

企画部

企画政策課

1. 政策調整係

(1)総合計画に関すること

平成17年度に将来10年間のまちづくりの基本方針として策定した志摩市総合計画の後期基本計画(H23～H27)を、平成21・22年度の2ヵ年の継続で策定するため、審議会3回、前期基本計画の評価等のヒアリング、ワークショップなどの作業を行い、志摩市総合計画後期基本計画を策定した。

志摩市総合計画の実施計画については、財政健全化アクションプログラムとの整合性を図るため、通年3ヵ年のローリングにより見直しを行うところ、平成21年度から26年度までの6ヵ年を対象として策定作業を行った。

(2)伊勢志摩地区連絡協議会に関すること

幹事会に出席し、今後の伊勢志摩地区広域連携のあり方などについて協議を行った。また、三重県知事に対して行う「広域行政に関する提言」の調整を行うとともに要望活動を行った。

提言については志摩市からは、「伊勢志摩連絡道路の未整備区間の早期着手」などの要望を盛り込んだ。

(3)市町村合併支援交付金に関すること

三重県市町村合併支援交付金(県交付金)について、志摩市景観計画策定事業、道路台帳整備事業、志摩支所移転改修事業、総合計画後期基本計画策定事業、CATV行政放送事業などの交付事業の申請を行い、74,000,000円の交付を受けた。

(4)志摩市土地開発公社に関すること

理事会を4回開催し、土地開発公社のあり方について廃止も含めた今後の活用を検討した結果、平成23年3月15日をもって解散となった。

(5)国の緊急経済対策に係る臨時交付金事務に関すること

地域活性化のための国の緊急経済対策として、地域活性化・きめ細かな交付金を381,319千円、地

域活性化・経済危機対策臨時交付金を288, 129千円受け、緊急経済対策としての交付金の趣旨に沿った緊急性の高い事業を各部局より集め、交付金を充当し執行した。

2. 行政改革係

(1)行政改革に関すること

行政改革推進委員会は、平成22年度から5年間の新たな行政改革実施計画を策定するための協議を中心として3回開催した。また、3月28日には、行政改革の推進について委員会からの答申を受けた。

行政改革推進本部会議を3回開催し、新たな行政改革実施計画を策定するための協議を行った。また、組織機構専門部会を開催し、見直し提案の報告を受けて協議を行った。

志摩市行政改革大綱の健全的な財政運営の推進として行政評価(事務事業評価)を取り入れ、予算事業点検個票単位での評価を66事業行った。

施設の統廃合等により生じる跡地や施設等の利活用を検討する、跡地、施設等の利活用検討プロジェクトチームを立ち上げ浜島診療所移転及び浜島支所の利活用について協議を行った。

3. まちづくり推進係

(1)離島振興に関すること

間崎島、渡鹿野島の島民によって設立された志摩市離島振興協議会に100, 000円の補助金を支出し、協議会活動の支援を行った。また、先進離島(愛知県:佐久島)の視察研修を実施した。

アイランダー2010へ出展し、各島のPRに努めた。

渡鹿野島開発総合センターの污水管改良工事及び浄化槽修繕工事を行った。

①渡鹿野島開発総合センター污水管改良工事

請 負 者 安立水道有限会社

契約金額 497, 700円

②渡鹿野島開発総合センター浄化槽修繕工事

請 負 者 安立水道有限会社

契約金額 469, 875円

(2)半島振興に関すること

全国半島振興協議会について、県内加盟市町との連絡調整を行った。

(3)英虞湾架橋建設促進協議会に関すること

英虞湾架橋建設促進協議会に400,000円の補助金を支出し、協議会活動の支援を行った。

(4)英虞湾指定航路確保に関すること

英虞湾指定航路の離島及び国道260号海上ルートを確保するため、国・県・事業者との連絡調整を行い、事業者である志摩マリンレジャー株式会社に8,000,000円の補助を行った。

(5)公共交通施策に関すること

バス運行について県及び事業者との調整を図り、三重交通株式会社及び有限会社和栄タクシーに業務委託料、運行助成金の支出を行い、市民の移動手段としてのバス交通の維持確保に努めた。

浜島港線について、平成21年度に策定した志摩市生活交通計画及び財政健全化アクションプログラムに基づき、浜島地区自治会連合会、交通事業者と路線のあり方について協議を重ね、平成22年度末の運行をもって路線を廃止した。

志島循環バス運行委託料	18,604,950円
浜島港線バス運行委託料	4,334,400円
名田・畔名路線バス乗り入れ運行助成金	4,742,400円
磯部地域予約運行型バス運行業務委託料	8,814,645円

(6)移住・定住推進に関すること

三重県移住・交流ポータルサイト「美し国みえの田舎暮らし」に参加し、情報提供を行った。

(7)企業立地及び誘致推進に関すること

志摩市、伊勢市、鳥羽市、玉城町、度会町、南伊勢町、三重県及び関係機関が共同して「伊勢志摩地域産業活性化協議会」を設立し、「伊勢志摩地域産業活性化基本計画

(案)」を策定した。

4. 市民参画係

(1)地域間交流に関すること

志摩ロードパーティ／ハーフマラソン2010の活動事業費として、800,000円を補助するとともに、事業運営に対し協力を行った。

郡上市白鳥町のふるさと夢まつり及び豊川おいでん祭に参加し、市民間交流の推進について郡上市、豊川市の担当部局と協議した。

(2)あおさプロジェクトに関すること

あおさの消費拡大のため、食材としての認知度向上を図るためのイベントとして、ノベルティの配布やアンケート調査を実施した。

岐阜県郡上市であおさアイス等のPRイベントを行った。

志摩市が全国一の生産地であることの情報発信として、ホームページの更新やパンフレットの配布を行った。

また、安定した生産体制の構築のため、引き続き、冷凍網試験を行い養殖初期における食害の防止や専門講師による勉強会を実施するなど漁業者への技術移転を行った。

(3)志摩びとの会に関すること

志摩市応援倶楽部「志摩びとの会」の会報誌発行等により、志摩市の情報発信と交流を行った。

志摩びとの会大阪交流会を開催し会員約80名の参加を得た。

(4)ふるさと応援寄附に関すること

ふるさと応援寄附制度の運用を開始し、平成22年度中に2,165,754円の寄附を得た。

寄附金は全額、ふるさと応援基金として積み立てた。

寄附者の意向により、基金から2,080,000円を繰り入れ、伊勢えび祭保存会への補助金、市内遺跡出土遺物保存処理、浜島小中学校の備品購入として活用した。

平成22年度末の基金残高 5,312,380円

(5)国際交流に関すること

志摩市国際交流協会の活動事業費として500,000円を補助し、協力して事業を行った。

また、クッキングセミナー・国際文化事業(フォルクローレ演奏会)・日帰り研修旅行・日本語教室、国際映画上映会などの事業支援をした。

(6)三重大学友好協定事業に関すること

「三重大学・志摩市 文化フォーラム2010」を三重大学と共催して3回開催した。テーマについては『里海創生』の内容で開催し、延べ617名の参加を得た。

(7)NPO、ボランティア団体支援に関すること

市民グループへの中間支援体制の充実のため緊急雇用創出事業補助金を活用して、市民活動支援センターに臨時職員を配置し、登録団体の相談窓口、団体同士の交流のセッティングなどを行った。また、主催事業として「市民活動力アップセミナー」や「ゆるボラ」を開催してセンターのPRにも努めた。

(8)男女共同参画に関すること

男女共同参画推進懇話会において、推進プラン改訂について検討を行い男女共同参画推進プラン(おもいやりプラン)の改訂を行った。

志摩市ライオンズクラブと連携し企業向けの研修会を開催し30名の参加を得た。

食と健康参画型セミナーを開催し、男女共同参画推進懇話会委員を講師に迎えての郷土料理教室とヨガ教室を開催し、10家族の参加を得た。

中学生対象啓発事業として波切中学校の全生徒を対象に進学、就職における男女の対等な選択肢の有無という内容で勉強会を行った。

三重県の男女共同参画を推進するため、三重県男女共同参画センター及び県内の市町と連携して連携映画祭を開催した。題名『おくりびと』約100名参加

男女共同参画シティーネット会議、三重県チャレンジサポーター全体会議に出席し、他市町との情報交換を行った。

(9)食の活性化事業に関すること

志摩の食をキーワードとした「稼げるまちづくり」と位置付けて、志摩の食全体の活性化を

図るため、志摩の名物となる新商品の発掘及び地産地消を推進していくため、「第1回うまいもんサミット志摩グルメコンテスト」を開催し、入賞商品のPRを行った。

4. 統計係

(1)統計調査に関すること

5年毎に行われる国勢調査及び毎年実施される学校基本調査、工業統計調査、港湾統計調査の各調査を実施した。

情報政策課

1. 情報推進係

(1) 地域情報化計画の策定・高度情報化に関すること

平成20年度に策定した地域情報化計画改定のための準備作業を行った。

(2) 電子計算機処理に係るデータの保護管理に関すること

新採用職員・臨時職員等について、採用時の情報セキュリティ研修を行った。

財団法人地方自治情報センター主催のeラーニング研修に参加し、市情報セキュリティポリシーの役職に応じた研修を実施した。

(3) 地域情報システムの開発及び運用に関すること

前年度に引き続き、住民対話システム・動画配信システム・メール配信システム・情報公開端末の運用を行った。

(4) 地理情報システム(GIS)に関すること

庁内簡易WebGISによりデジタル地図・航空写真・地番図等のデータを提供し、庁内全般の業務に活用した。

県共有デジタル地図事業において、検討部会等へ参加を行い、GIS利活用の研究・方向性について検討した。

(5) 地上デジタル放送に関すること

地上デジタル放送への移行推進のため総務省デジサポ三重と連携し、地元説明会の開催について支援を行った。

(6) 辺地共聴施設整備事業に関すること

地上デジタル放送への移行に伴う対応策として、国庫補助事業である辺地共聴施設整備事業を活用し、船越テレビ共同聴視組合へ間接補助を行い、難視聴地域である大王町船越地区の共聴施設の整備を行った。

辺地共聴施設整備事業補助金 8,292,000円

2. 電算システム係

(1) 電子計算機事務に関すること

情報システムの利用許可、仮パスワードの交付及びアプリケーションソフトのインストール許可等の事務処理を行った。

(2) 電子計算機の運用・管理に関すること

合併時に導入したシステムのサーバ等機器について、耐用年数が経過し、性能が低くなっていたため、機器更改を行った。

21年度(繰越) 電算システム更新事業委託

委託先 株式会社松阪電子計算センター

委託料 52,899,000円

グループウェアを無料で使用できるソフトウェアに切り替え、自前で管理運用できるようにした。

内部情報系情報システム端末59台を購入し、課員が設定作業及び古い端末との交換を行った。

内部情報系システム端末(PC)購入

購入先 株式会社アタケ志摩営業所

購入費 5,513,550円

内部情報系情報システム用プリンター22台を購入し、課員が設定作業及び古い機器との交換を行った。

内部情報系システム端末(プリンター)購入

購入先 ヤオマツ

購入費 346,500円

内部情報系情報システム端末へのアプリケーションソフトのインストールや、使用状況に合わせた設定作業を行った。

情報システム及び機器の障害発生に適宜対応した。

電算システム機器等保守委託

委託先 株式会社松阪電子計算センター

委託料 27, 666, 047円

電算システム等運用保守委託

委託先 株式会社松阪電子計算センター

委託料 8, 108, 100円

情報システムの適正な調達方法、見積書の見方などについて、県下市町が共通課題として情報交換等を行う勉強会に参加した。

(3) 電算システム開発に関すること

新システムの導入にあたり、担当課及び電算会社との調整を行った。

財務会計システム

財政課・出納室・株式会社松阪電子計算センター

職員人事・給与関係システム

総務課・株式会社松阪電子計算センター

税申告関係システム

課税課・株式会社松阪電子計算センター

コンビニ収納関係システム

収税課・株式会社松阪電子計算センター

ホームページ関係システム

市長公室・株式会社サイバーウェイブジャパン

道路台帳関係システム

建設整備課・中日本航空株式会社

道路占用関係システム

建設整備課・公益財団法人三重県建設技術センター

学齢簿・就学援助関係システム

学校教育課・株式会社松阪電子計算センター